

空洞化に対応する協同金融を求めて

平石 裕一（東京都／協同金融研究会事務局長）

1. はじめに

現在、不況の持続の中で大きく問題になっている産業の空洞化もしくは価格破壊(内外価格差)による中小企業・勤労者・農業従事者に対する影響は、それらを顧客基盤としている信用金庫・信用組合・労働金庫・農業信用協同組合—協同組織金融期間の存続・発展に大きな影響を当然与えつつある。これら協同組織金融期間は対象基盤たるこれら各階層の存続の為に、緊急かつ大局的な実情把握・認識の上にたった金融サービス体制の布陣・確立が要請されている。

しかし、現状では残念ながら大きな立ち遅れがみられる。したがって、表題も「協同金融を求めて」とその方向性を提起するものとせざるを得なかった。以下は、その空洞化の実情、それに対する社会的認識をふまえた上で、協同金融のあるべき方向を考えてみるものである。

2. 空洞化・価格破壊の現状について

手許にある若干の資料から、空洞化・価格破壊の現状をみることにしよう。

あさひ銀行の「価格破壊」特別調査(94.10.17)によれば、取引先305社の内、価格破壊が進行中で今後も進行するとしたもの56.4%、今はないが今後は進行するとしたもの20.3%で両者合計76.7%と大多数である。その要因のトップは「消費者意識の変化」52.1%、2位「円高による輸入商品原材料の値下り」48.9%、3位「需要不振」44.9%となっており、その経営に対する影響がマイナスと答えたもの75.4%であった。

そして、それへの対応について「より付加価値の高い商品を開発する」73.4%、「より低価格で対抗する」21.8%の2手段にわかれ、低価格対抗の為「海外生産を増やす」が製造業で32.3%、「輸入商品増やす」22.6%と目立っている。勿論、「購買仕入の見直し」79.4%、「専門性の追究」

52.7%と合理化・技術改革による切抜け先が圧倒的多数であるが、その限界を意識させる傾向を見逃す訳にはいかない。

既に自動車8社の海外生産台数は約505万台となり、輸出台数は逆に減少して414万台となっている。(読売新聞94.11.22)この傾向は、電機産業・事務機器産業といった主要産業も同様であり、空洞化・内外価格差拡大は円高・不況によって更に加速されることは疑問の余地がない。

通産省は空洞化は「経済発展の過程における構造調整であり、産業構造のグローバルな意味での最適化につながる。問題視するようなものではない」としている。また経済同友会も基本的には同じ立場をとりつつも、「アジア太平洋地域のさらなる発展に向けて—日本市場のグローバル化、(94.11)で「今後アジアでは国際的な産業再配置が加速化してくると思われる。特に日本が海外との大きな内外価格差の存在などにより、アジアへの直接投資をより一層拡大すれば、日本国内の製造業の空洞化リスクが顕在化すると予想される。しかし、中長期的な視点からは、日本企業も受け身ではなく、むしろ国内と海外の役割分担を明確にして、より能動的な国際産業再配置のメリットを享受していくべきであろう。それによって、日本企業のグローバル化が推進されると共に、進出国に対する技術移転をも促すことになる。」と力説する一方「国内製造業の空洞化の弊害に対しては、日本企業の強さが製造メリットだけに依存しないためにも、新技術開発や新ベンチャー事業の促進策などを通じて、より高付加価値な技術開発型ビジネスを育成していかなければならない」と指摘している。そして、それに呼応するかのよう、通産省は95年度政策として*創造的中小企業振興法の制定*経済構造変化適用円滑化の制定を打ち出している。

だが、このような施策によっては国内の圧倒的多数の中小企業の行末に強い懸念が残らざるを得ない。東洋大吉田敬一教授は地銀協月報(94.9)でアジアへの生産機能移転が国内の生産分業下請システムの抜本的整理改編に作用することを指摘、特にその影響は大都市圏より地方圏で強く「中小企業と地域経済は生産量の縮小傾向と生産品目のドラスチックな転換という課題に対して、存立を賭けた構造転換を強いられる」と述べている。また、慶応大渡辺幸男教授は「商工金融」誌で、日本機械工業の地域分業構造の変容として①従来大都市既存工業集積から転出分散して立地した周辺地域の量産型工場の徹底的な再編成②企業城下町の工業集積をもった巨大企業が、相互の競争の激化とそれに伴う東アジアを範囲とした企業内地域分業構造の形成により、城下町の工業集積を維持し得ない。③国内の生産諸機能のうち、特定のみ拡大し、それ以外は縮小する可能性が高い。…と結論づけている。

3. 空洞化に対する協同金融のあり方

以上みたように、日本経済の構造変化により、地域経済・中小企業の大きな存亡危機が予見されるのに対して、さきの通産省の施策や経済同友会の産業金融小委員会中間答申での「望ましい間接金融のあり方」(94.5)で、金融面を通じての新規事業支援と転換支援が強調されているが、このような空洞化対策で果して、地域経済ひいては中小企業やそこで働く勤労者等は存続向上が可能なのだろうか？

その課題に対して深い憂慮の念を表している協同金融にたずさわる経営者がなくはない。しかし残念ながら、まだ数が少ない。多くの経営者は当面する問題に追われて大きな波への根本的対応まで眼が向いていない。つまり、一つは不良債権の整理であり、一つは不況による実需低下対策であり、一つは競合激化による経営合理化である。

勿論、これらのことは極めて重要なことであるが、大きな時代変化に対応して、地域と共にしか生きられぬ協同組織金融機関は、ここで大きな経営戦略の転換を迫られていることに気付くべきだ

ろう。

その第1は、大手企業・大銀行への追随・依存からの離脱である。それらは不必要になった地域を捨ててグローバルな世界で自己存続を保とうとしている。しかし、地域の中小零細企業と大多数の勤労者・農業従事者は、その地域と共に生きる以外に途がない。したがって、協同金融の担い手は地域経済自立型への戦略を考えていく必要がある。その第2は政府・中央官僚へのよりかかりからの離脱である。国の方向がグローバル化への適合を強くうちだし、地方経済の犠牲を基本的に土台とした経済構造変革を進めていく為、通産省等の施策はその摩擦緩和的側面に強い配慮があるように考えられるが、それに対して地域経済自立と活性化に責任をもつ地方自治体・地方経済諸団体との共同提携を探る方向こそが望ましいのではあるまいか。そして、第3は、フロントランナーというのが、実態面ではアメリカ経済政策信奉型からの離脱こそが、アジア諸国との共存を実現できるものではなかろうか。大気汚染の許容度をすら売買の対象にするアメリカの倫理なき資本至上主義を模範としてきたし、これからも支持しようとするのが主潮とするならば、地域経済・環境の保全一即ち企業と生活者の環境を大切にする経済と生活の防衛を本質とする協同金融機関のあり方はその方向と抜本的根底的に矛盾することに気付くべきであろう。そして協同組織金融の創設者であるライフアイゼン、シュルツェの精神を育てたヨーロッパ型民主協同主義への回帰を目指すべきではなかろうか。

この3つの基本的路線観の相違を今こそ検討して、はじめて空洞化に苦しむ中小企業者・勤労者・農業従事者の支持が得られるのではと思う。そして、その為にも今なきなければならないことは、協同金融機関の基盤顧客層が、空洞化に価格破壊に如何にさらされているかを全国的にも地方にも実態把握を行い、それらの人達を勇気づける金融サービスを優先的に考えていくことだと思うのである。

(P24へつづく)